



平成 25 年 11 月 21 日

各 位

会 社 名 日本アセットマーケティング株式会社  
代 表 者 名 代表取締役社長 越塚 孝之  
(コード番号：8922 東証マザーズ)  
問 合 せ 先 取締役最高財務責任者 栗原 裕二  
電 話 番 号 03-5667-8023 (代表)

## 資金調達に関するお知らせ

当社は、本日の取締役会において、2013年11月1日に公表いたしました「固定資産（不動産及び信託受益権）の取得及び当該固定資産の賃貸借契約締結、並びに事業用定期借地契約締結に関するお知らせ」に記載の固定資産の取得資金及び運転資金の調達を行うことを決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

### 記

#### 1. 資金調達の概要

##### (1) 賃料債権流動化を用いた資金調達

株式会社みずほ銀行及び株式会社りそな銀行をアレンジャーとして、固定資産の取得資金の確保を目的とした310億円の賃料債権流動化による資金調達の実施を決定いたしました。本調達は、当社が株式会社ドン・キホーテ（2013年12月2日付で「株式会社ドンキホーテホールディングス」に商号変更予定）及びその子会社に対して有している賃料債権を裏付けとして調達を行うものであります。

当社では、本調達にあたって、様々な手法を検討した結果、不動産を担保とする資金調達など他の手法と比較して、以下の二点において本手法が有利であったため、本手法を採用することにいたしました。

- ① 本手法は、格付を有し信用力が当社よりも高い株式会社ドン・キホーテのクレジットを活用することができるため、調達コストが大幅に軽減されること。
- ② 株式会社ドン・キホーテのクレジットを活用することにより、大規模な調達が可能になること。

なお、本調達及びそれによる不動産取得は、2013年3月1日に公表いたしました「資本業務提携契約の締結、第三者割当による新株式の発行並びに主要株主である筆頭株主の異動及び親会社の異動に関するお知らせ」に記載の資本業務提携契約の一環となります。

本件の資金調達の仕組みの概要は次のとおりです。

##### (資金調達実行日)

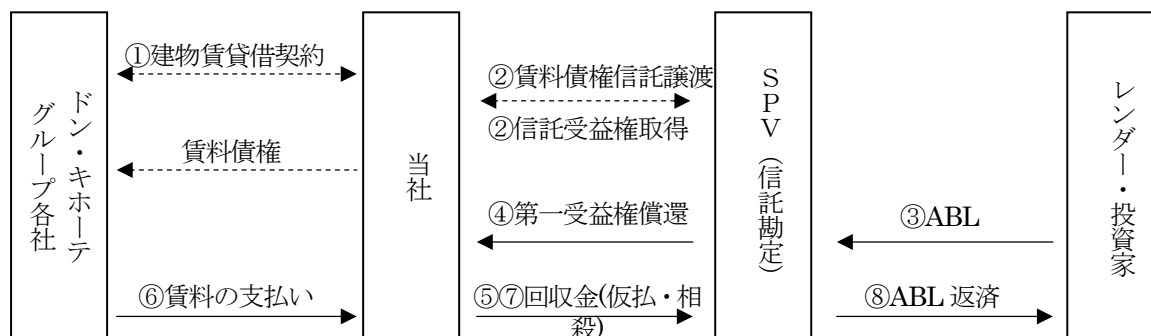
- ① 当社は、ドン・キホーテグループ各社に対して不動産を賃貸
- ② 当社は、信託設定日から信託終了予定日までの期間において当該賃貸借契約から生じるドン・キホーテグループ向け賃料債権をSPV（信託勘定）に信託譲渡して信託受益権（第一受益権及び第二受益権）を取得
- ③ SPVは、②により信託譲渡を受けた賃料債権を裏付けとして、レンダー・投資家からABLにより資金を調達
- ④ SPVは、③により調達した資金を原資として第一受益権を償還し、第二受益権は当社が保有（期中）

- ⑤ 当社は⑥により受け取る賃料に相当する金額を仮払金としてSPVに送金
- ⑥ SPVより賃料回収委任を受けた当社は、ドン・キホーテグループ各社から賃料を受け取る
- ⑦ 当社は⑥の回収金の引渡義務とSPVによる⑤の仮払金の返還義務とを相殺
- ⑧ SPVは、⑦で受領した賃料を原資としてレンダー・投資家に対してABL元金及び利息を支払う

※ABL→Asset Backed Loan：特定の資産を裏付けとして実行される融資

※SPV→Special Purpose Vehicle：特別目的事業体。本件では信託勘定を利用

※本調達のスキーム図は、以下のとおりです。



#### 主要な条件

|         |   |                               |
|---------|---|-------------------------------|
| オリジネーター | : | 当社                            |
| 賃料債権委託者 | : | 当社                            |
| 受託者     | : | みずほ信託銀行株式会社                   |
| 対象債務者   | : | ドン・キホーテグループ各社                 |
| サービス    | : | 当社                            |
| 裏付資産の概要 | : | オリジネーター（当社）が対象債務者に対して保有する賃料債権 |
| ABL実行金額 | : | 31,000百万円                     |
| 契約締結日   | : | 2013年11月28日                   |
| 信託設定日   | : | 2013年12月2日                    |
| ABL実行日  | : | 2013年12月2日                    |
| 信託終了予定日 | : | 2020年11月20日                   |
| アレンジャー  | : | 株式会社みずほ銀行及び株式会社りそな銀行          |

#### （２）金銭消費貸借契約による調達

固定資産の取得に必要な金額の全額を上記（１）の調達でまかなうことはできないため、当社の親会社である株式会社ドン・キホーテから、借入による調達を行います。なお、本借入につきましては、資金使途が異なるため、二件の金銭消費貸借契約を締結いたします。

|       |   |                               |
|-------|---|-------------------------------|
| 借入金額  | : | 14,000百万円                     |
| 借入実行日 | : | 2013年12月2日                    |
| 返済期日  | : | 2020年12月2日                    |
| 資金使途  | : | 株式会社ドン・キホーテの子会社から取得する固定資産取得資金 |
| 適用利率  | : | ドン・キホーテグループ内基準金利              |
| 担保提供  | : | 無担保、無保証                       |

返済方法 : 期日一括返済

借入金額 : 1,500百万円

借入実行日 : 2013年12月2日

返済期日 : 2014年12月2日

資金使途 : 運転資金

適用利率 : ドン・キホーテグループ内基準金利

担保提供 : 無担保、無保証

返済方法 : 期日一括返済

本借入の相手先の概要（2013年11月21日現在）：

|                               |                                                                 |                                                                                                                                                             |
|-------------------------------|-----------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| (1) 商号                        | 株式会社ドン・キホーテ（2013年12月2日付で「株式会社ドンキホーテホールディングス」に商号変更予定）            |                                                                                                                                                             |
| (2) 所在地                       | 東京都目黒区青葉台2丁目19番10号                                              |                                                                                                                                                             |
| (3) 代表者の役職・氏名                 | 代表取締役会長兼社長兼CEO 安田 隆夫                                            |                                                                                                                                                             |
| (4) 事業内容                      | 総合ディスカウントストア事業                                                  |                                                                                                                                                             |
| (5) 資本金                       | 20,613百万円（2013年6月末）                                             |                                                                                                                                                             |
| (6) 設立年月日                     | 1980年9月5日                                                       |                                                                                                                                                             |
| (7) 連結純資産                     | 170,178百万円（2013年6月末）                                            |                                                                                                                                                             |
| (8) 連結総資産                     | 386,622百万円（2013年6月末）                                            |                                                                                                                                                             |
| (9) 大株主及び持株比率<br>(2013年6月末現在) | ラマンチャ                                                           | 11.56%                                                                                                                                                      |
|                               | 安田 隆夫                                                           | 9.95%                                                                                                                                                       |
|                               | 株式会社安隆商事                                                        | 5.32%                                                                                                                                                       |
|                               | ザ チェース マンハッタン バンク 385036                                        | 4.51%                                                                                                                                                       |
|                               | 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)                                       | 3.95%                                                                                                                                                       |
|                               | ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505225                            | 3.81%                                                                                                                                                       |
|                               | ビービーエイチ フォー フィデリティ ロープライズドストックファン<br>ド（プリンシパル オールセクター サポートフォリオ） | 3.25%                                                                                                                                                       |
|                               | 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)                                         | 3.16%                                                                                                                                                       |
|                               | メロンバンク エヌエー アズ エージェント フォー イッツ クライア<br>ント メロン オムニバス ユーエス ペンション   | 2.87%                                                                                                                                                       |
|                               | ノーザン トラスト カンパニー エイブイエフシー リ フィデリティ<br>ファンズ                       | 2.34%                                                                                                                                                       |
| (10) 当社と当該会社との関係              | 資本関係                                                            | 当該会社100%子会社の株式会社エルエヌが、当社株式1,360,000株（議決権所有割合49.19%）を所有しております。                                                                                               |
|                               | 人的関係                                                            | 当該会社より、取締役3名、監査役2名の派遣を受けております。                                                                                                                              |
|                               | 取引関係                                                            | 当社と、当該会社及び当該会社100%子会社の株式会社エルエヌは、資本業務提携契約を締結しており、①当社による、当該会社グループに対する、当該会社グループの所有不動産の効率的運用のための助言及び知見・ノウハウの提供、並びに②当該会社の知名度を活用した、当社のサービスの利用者及び認知度の拡大のための各種施策につい |

|  |                 |                                  |
|--|-----------------|----------------------------------|
|  |                 | て、別途合意するところに従い、協業を行うことを合意しております。 |
|  | 関連当事者への<br>該当状況 | 当社は当該会社の連結子会社に該当します。             |

## 2. 今後の見通し

2014年3月期に与える影響については現在精査中であり、業績に重大な影響を与えると判明した場合には、速やかにお知らせいたします。

## 3. 支配株主との取引等に関する事項

本借入の相手先である株式会社ドン・キホーテは、当社の親会社であるため、本借入は当社にとって支配株主との取引等に該当します。

当社は、2013年10月23日付コーポレート・ガバナンス報告書の「支配株主との取引等を行う際における少数株主の保護の方策に関する指針」に定めるとおり、上場会社として一定の独立性を確保し、支配株主との取引等においても、一般取引条件と同様に、取引内容及び条件等を公正かつ適切なものとするとしております。

今般の決議においては少数株主の利益を不当に害することのないよう次の措置を講じ、双方協議の上適正かつ適法に合理的に決定しており、上記指針に適合するものと考えております。

### ①公正性を担保するため及び利益相反を回避するために講じた措置

本借入においては、ドン・キホーテグループ間において一般的に適用されている融資利率の適用を受けることといたしました。当該利率は社会的信用性の高い外部機関にて公表されている指標を基に決定されていることなどから、本借入の内容・条件等は適切であると判断しております。

また、利益相反を回避するために、今般の決議を本取引の相手方となる株式会社ドン・キホーテから派遣された取締役である越塚孝之、安本龍司及び柴原裕二を除いた取締役でも決議しております。

### ②当該取引等が少数株主にとって不利益なものでないことに関する支配株主と利害関係のない者から入手した意見の概要

支配株主と利害関係のない独立役員である当社社外監査役 馬淵亜紀子氏から、上記の検討結果を踏まえたうえで、本日の当社取締役会において「借入の目的、交渉過程、利率の公正性などの観点から総合的に判断し、本借入が少数株主にとって不利益なものではない」との意見を受けております。

## 4. (参考) 2014年3月期連結業績予想

(単位：百万円)

|                     | 連結売上高 | 連結営業利益 | 連結経常利益 | 連結当期純利益 | 1株当たり連結<br>当期純利益 |
|---------------------|-------|--------|--------|---------|------------------|
| 2013年11月13日<br>発表予想 | 3,000 | 640    | 480    | 440     | 1.64円            |
| 2013年3月期連<br>結実績    | 131   | △385   | △427   | △205    | △1.94円           |

(注) 当社は、2013年11月1日付で株式1株につき100株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり連結当期純利益を算定しております。

以 上